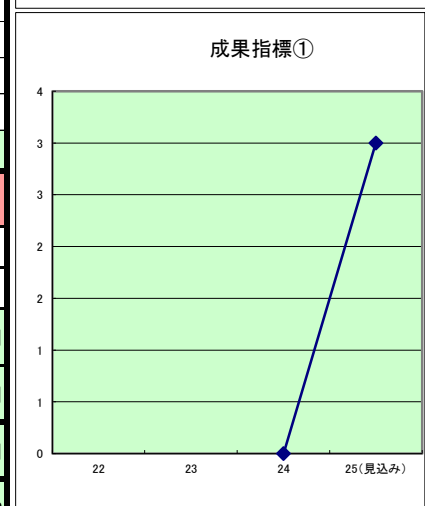
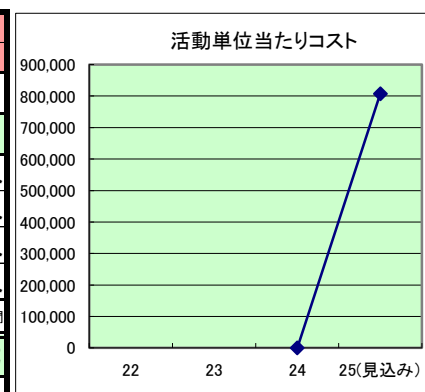


事務事業名		有料老人ホーム関係事業		予 算 科 目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3	民生費		
	施策(節)	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費		
	施策の方向				目	3	老人福祉費		
関連する計画等		第5期羽曳野市高齢者いきいき計画(介護保険事業計画)		事業	3	有料老人ホーム集団指導等	作成部署	保健福祉部 高年介護課 事業者支援担当	
事業の概要(目的・内容)		老人福祉法第29条第1項に規定する有料老人ホームに係る設置届けの受理をはじめ、同法に基づき当該施設の運営等に関する指導・監督に係る事務。大阪府特例条例による権限移譲分(平成25年1月から)						(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1390
根拠法令等		老人福祉法第29条							
事業期間		☐ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☒ 5年未満 (平成 24 年度開始)							
事業開始時からの状況変化		権限移譲による要綱等諸規程の整備及び引き継ぎ業務から、具体の業務へ移行							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委 託 先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容					

区 分	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)				7
人件費【2】 (千円)	0	0	1,587	2,415
職員数				
正規職員	人	人	0.23 人	0.35 人
再任用職員	人	人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	人	人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	人	人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)	0	0	1,587	2,422
財源内訳				
国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
府支出金 (千円)	0	0	157	121
市債 (千円)	0	0	0	0
その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源 【B】 (千円)	0	0	1,430	2,301
活動指標 (事業の活動実績) 【C】 単位	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 立入検査件数 件			0	3
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円			円	807,333 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】) 円			円	767,000 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円			円	21 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		#DIV/0! %	#DIV/0! %	60.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(平成25年1月1日より権限移譲)			
※該当項目すべてに ☒				



成果指標 (事業の達成度) を測る指標	指標名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	① 実地指導立入検査件数 件	目標		0.00 達成率(%)	3.00
	(式又は説明)	実績		0.00	
②	目標			達成率(%)	
(式又は説明)	実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	老人福祉法に基づく事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	高齢者福祉施設として、介護保険部局と切り離すことも検討すべき。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	